

2024 年 4 月 24 日

東京都文京区小石川一丁目 1 番 1 号
藤森工業株式会社
代表取締役 下田 拓

愛知県春日井市長塚町二丁目 10 番地
フジモリプラケミカル株式会社
代表取締役 志田正士

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

藤森工業株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及びフジモリプラケミカル株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、両者間で 2024 年 4 月 11 日付合併契約を締結し、2024 年 7 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

金融商品取引法による有価証券報告書を提出済みです。最終事業年度に係る計

算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。なお、吸収合併存続会社は、2024 年 7 月 1 日を効力発生日とし、吸収合併存続会社を吸収分割会社、F P C 準備株式会社を吸収分割承継会社として、吸収合併消滅会社春日井工場の食品包装事業等に関する販売事業に関する権利義務を承継させる吸収分割契約を 2024 年 4 月 11 日に締結しております。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙 2 のとおりです。なお、吸収合併消滅会社は、2024 年 7 月 1 日を効力発生日とし、F P C 準備株式会社を吸収分割承継会社として、吸収合併消滅会社春日井工場の食品包装事業等及びこれに付帯する事業に関する権利義務を承継させる吸収分割契約を 2024 年 4 月 11 日に締結しております。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併の効力発生日時点における吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、本吸収合併の効力発生日以後において、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況に関して債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。以上の点に鑑みて、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

以上

【別紙 1】



吸収合併契約書

藤森工業株式会社（以下「藤森工業」という。）及びフジモリプラケミカル株式会社（以下「FPC」という。）は、2024年4月11日（以下「本契約締結日」という。）付けで、以下のとおり、吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

- 藤森工業及び FPC は、本契約に定めるところに従い、藤森工業を吸収合併存続会社、FPC を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行う。
- 藤森工業及び FPC の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - 藤森工業（吸収合併存続会社）
商号：藤森工業株式会社
住所：東京都文京区小石川一丁目1番1号
 - FPC（吸収合併消滅会社）
商号：フジモリプラケミカル株式会社
住所：愛知県春日井市長塚町二丁目10番地

第2条（本吸収合併に際して交付する金銭等）

藤森工業は、FPC の発行済株式の全部を所有しているため、本吸収合併に際して、FPC の株主に対してその株式に代わる金銭等を交付しない。

第3条（資本金及び準備金）

藤森工業は、本吸収合併により、その資本金、資本準備金及び利益準備金の額を増加しない。

第4条（効力発生日）

本吸収合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年7月1日とする。但し、本吸収合併に係る手続の進行に応じ、必要あるときは、藤森工業及び FPC は、協議の上これを変更することができる。

第5条（本吸収合併の停止条件）

- 藤森工業及び FPC は、本吸収合併に先立ち、①藤森工業及び FPC 準備株式会社（以下「FPC 準備」という。）が、効力発生日をその効力が生ずる日とし、FPC 準備を吸収分割承継会社、藤森工業を吸収分割会社とする吸収分割（以下「藤森工業吸収分割」という。）を行う予定であること、及び、②FPC 及び FPC 準備が、効力発生日をその効力が生ずる日とし、FPC 準備を吸収分割承継会社、FPC を吸収分割会社とする吸収分割（以下「FPC 吸収分割」という。）を行う予定であることを確認する。
- 本吸収合併は、効力発生日において藤森工業吸収分割及び FPC 吸収分割が効力を発生していることを停止条件として、効力を発生するものとする。

第6条（会社財産の承継）

藤森工業は、効力発生日（但し、FPC 吸収分割の効力発生後）における FPC の資産、負債及び権利義務の一切を承継する。

第7条（会社財産についての善管注意義務）

藤森工業及び FPC は、本契約締結日から効力発生日に至るまでの間、善良な管理者の注意をもって、それぞれの業務を遂行するとともに、その財産を管理するものとする。

第8条（従業員の処遇）

藤森工業は、効力発生日（但し、FPC 吸収分割の効力発生後）における FPC の全従業員を引き継ぐものとし、当該従業員の処遇その他の取扱いについては、別途藤森工業及び FPC 協議の上、決定する。

第9条（株主総会の承認）

1. 藤森工業は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ずに本吸収合併を行う（簡易合併）。
2. FPC は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ずに本吸収合併を行う（略式合併）。

第10条（本契約の変更及び解除）

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間に、藤森工業及び FPC が書面により合意した場合、藤森工業及び FPC は、本吸収合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、藤森工業及び FPC で協議の上、これを定める。

第12条（準拠法及び裁判管轄）

藤森工業及び FPC は、本契約の準拠法を日本法とし、本契約に関して裁判上の紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに同意する。

（以 下 余 白）

本契約成立の証として、藤森工業及びFPCは、正本2通を作成し、それぞれ署名又は記名押印の上、各1通を保有する。

2024年4月11日

藤森工業：

東京都文京区小石川一丁目1番1号

藤森工業株式会社

代表取締役社長 下田 拓

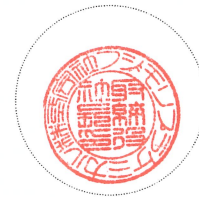


FPC：

愛知県春日井市長塚町二丁目10番地

フジモリプラケミカル株式会社

代表取締役社長 志田 正士



【別紙 2】

第 9 2 期 決 算 報 告 書

自 2 0 2 2 年 4 月 1 日
至 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日

フジモリプラケミカル株式会社

住所：愛知県春日井市長塚町二丁目10番地

事業報告

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

全般的概況

当社包装材料の主となるユーザーは食品業界並びに中京地区の地場企業となります。

当会計年度において、原材料・エネルギーの高騰は前年度から引き続き上昇が続き、高騰が始まった2020年度の平均購入単価を基準とすると、高騰額は461百万円となり、その中で、売価に転嫁できたのは、133百万円で、利益への影響は328百万円となっています。

環境問題から脱プラスチック、環境対応型材料（バイオマス、リサイクル）単一素材化など顧客からの要求は多岐にわたってきています。

その様な背景を基に、当社の売上は123百万円増の4,083百万円となりましたが、これは前述の売価転嫁によるもので、実質的には横ばいでありました。

工場別で見ますと、包装材料を生産する春日井工場の売上は、対前年で自社売上は81百万円増、藤森工業経由が51百万円増となりました。また、主にZACROSグループ（藤森工業、まつやセロファン、フジモリプラケミカル）で使用するグラビア版を製造している静岡工場の売上は対前年比、1百万円の減、藤森工業名張事業所で使用している印刷原紙を製造している名張工場の売上は38百万円の増となりました。

【工場別売上の推移】

(単位：千円)

	前 期 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)		当 期 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
春日井工場	3,426,207	83.9%	3,511,880	86.0%
静岡製版工場	160,285	3.9%	159,215	3.9%
名張工場	373,684	9.2%	412,134	10.1%
合 計	3,960,177	97.0%	4,083,228	100.0%

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	(2019年4月1日～	(2020年4月1日～	(2021年4月1日～	(2022年4月1日～
	2020年3月31日)	2021年3月31日)	2022年3月31日)	2023年3月31日)
売上高(千円)	4,184,858	3,944,199	3,960,176	4,083,228
経常利益(千円)	106,508	143,108	247,274	-48,321
当期純利益(千円)	97,384	112,500	213,665	-40,701
1株当たり当期純利益(円)	26.15	30.21	57.38	-10.93
総資産(千円)	4,008,350	3,998,388	4,367,209	4,075,961
純資産(千円)	2,487,950	2,512,924	2,625,312	2,384,971
1株当たり純資産額(円)	668	675	705	640

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は、藤森工業株式会社で、同社は当社の議決権を100%所有しており当社は親会社から製版、印刷、ラミネート等の軟包装材料の生産を委託され、これを納入しております。

②重要な子会社の状況

該当なし

(4) 対処すべき課題

フジモリプラケミカル株式会社は藤森工業株式会社の子会社として、藤森工業株式会社と連携して、顧客の要求する品質、納期に適合した製品を優れたコストパフォーマンスで提供すること、中京地区の顧客と密着したサービスを行う事が使命であり、顧客満足度と信頼度を向上させてまいります。直近の課題としては、下記の点に注力してまいります。

- (1) 材料&エネルギー高騰に対する対応：徹底的な合理化と売価への転嫁
- (2) 売り上げ増：営業部門の販売拡大、技術部隊と連携した開発案件の早期実現
- (3) 効率生産の推進：内外策の戦略立案、ZACROSとの役割分担見直し
- (4) 静岡工場・名張工場の収益安定化：静岡工場は画像処理に特化した新ビジネスモデルの完成
名張工場はZACROSと連携した無駄の排除と生産性向上による固定費削減
- (5) 人材育成の推進と従業員全員のコスト意識の向上

また、将来構想としては、ZACROS幹部とも多方面から検討を継続し、早期に方向性を定め、行動に移ってまいります。

	売上高	営業利益	経常利益
当会計期間実績(千円)	4,083,228	-50,489	-48,321
次年度通期予測(千円)	4,618,982	38,820	39,693

(5) 重要な事業内容(2023年3月31日現在)

事業分野	主要製品
製版事業	グラビア印刷用シリンダーの画像処理
印刷事業	軟包装用印刷フィルムの製造
各種包装材料製造事業	軟包装材料(ラミネート製品)の製造
営業事業	軟包装材料および工業用材料

(6) 主要な営業所及び工場 (2023年3月31日現在)

①当社の本社、営業所

事業所名	所在地
本社	愛知県春日井市

②当社の工場

事業所名	所在地
春日井工場	愛知県春日井市
静岡工場	静岡県静岡市
名張工場	三重県名張市

③主要な子会社の事業所

会社名	事業所名	所在地
なし		

(7) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度比増減	平均年齢	平均勤続	
112名 (出向者8名含む)	1名減	43歳7ヶ月	18年0ヶ月	

※正社員の人数を表示

(その他(再雇用、契約、派遣)を含めると 135名となり、前年同期比4名減となります。)

出向者を除くと5名の減

(8) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

借入先	借入額
なし	

(9) その他企業集団の現状に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2023年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 14,896,000 株
②発行済株式の総数 3,724,000 株
③株主数 1 名
④大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率（%）
藤森工業株式会社	3,724,000	100%

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

①取締役及び監査役の状況（2023年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況
取締役 社長	志田 正士	

②取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支払人員	支給額
取締役	なし	
監査役	なし	
合計		

③社外役員に関する事項

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の状況

①名称 新日本有限責任監査法人

②報酬等の額

	支払額
該当事項はありません。	

③非監査業務の内容

該当事項はありません。

④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

下記の会議体の開催と目標管理の実施により業務の適正化の確保に努めております。

①業務報告会：各部門の活動状況と問題点・課題の明確化により、打ち手について検討する場として1回/月の頻度で、全拠点の部課長以上が参加のもと、WEB会議で実施しております。

同会議には部課長の他、親会社の営業部門責任者およびまつやゼロファン営業部門責任者にご出席頂き、グループ全体の課題共有を行い、業務の適正化及び利益向上を図っております。

②品質ミーティング：日々発生する品質情報を共有化すると共に、当面の対応、恒久的な対応の方向性を決めるべく、毎日12：00から最大30分WEBにて開催しています。

③週例会：春日井は単独、名張・静岡は合同で、週単位で各部署の活動状況を共有化しています。

④改善会議（製販）：顧客の状況把握と改善のため、藤森工業株式会社の事業部門と定期的に開催しております。

⑤S-JK活動：藤森工業グループ内の改善活動に参加し、人財の育成と、工程改善及び品質

以上

比較貸借対照表

(資産の部)

2023年 3月31日現在

(単位:千円)

期別 科目	前 期 (2022年3月31日)		当 期 (2023年3月31日)		前期対比増減		主たる差異理由
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
【流動資産】	3,225,127	73.8%	3,008,545	73.8%	-216,582	-6.7%	
現金預金	1,213,879		837,999		-375,880	-31.0%	前期配当支払による減-200,760
受取手形	113,305		104,362		-8,943	-7.9%	
売掛金	1,310,197		1,317,763		7,566	0.6%	
商製品	303		1,868		1,565	516.5%	
製成品	251,269		357,594		106,325	42.3%	
原材料	147,857		245,266		97,409	65.9%	
仕掛品	165,775		120,824		-44,951	-27.1%	
貯蔵品	2,014		2,301		287	14.3%	
前渡金	0		0		0		
前払費用	4,940		7,838		2,898	58.7%	
未収入金	8,514		6,106		-2,408	-28.3%	
未収収益	0		0		0		
短期貸付金	0		0		0		
立替金	2,800		3,347			19.5%	
仮払金	1,564		771		-793	-50.7%	
還付法人税	0		2,500				
未収消費税	2,701		0				
繰延税金資産	0		0				
【固定資産】	1,142,082	26.2%	1,067,416	26.2%	-74,666	-6.5%	
(有形固定資産)	1,023,158	23.4%	934,757	22.9%	-88,401	-8.6%	
建物	543,391		513,458		-29,933	-5.5%	償却による減
構築物	17,283		14,670		-2,613	-15.1%	
機械装置	209,753		173,199		-36,554	-17.4%	償却による減
車両運搬具	808		1,313		505	62.5%	
工具器具備品	25,562		15,685		-9,877	-38.6%	
土地	213,413		213,413		0	0.0%	
建設仮勘定	12,946		3,016		-9,930	-76.7%	
(無形固定資産)	7,156	16.4%	10,251	25.1%	3,095	43.3%	
施設利用権	0		0		0		
電話加入権	1,271		1,271		0	0.0%	
ソフトウェア	5,884		8,980		3,096	52.6%	
(投資その他の資産)	111,767	2.6%	122,407	3.0%	10,640	9.5%	
投資有価証券	6,088		7,705		1,617	26.6%	
関係会社株式	3		3		0	0.0%	
長期貸付金	0		0		0		
その他	110,275		119,299		9,024	8.2%	
貸倒引当金	(4,600)		(4,600)		0	0.0%	
資産合計	4,367,209	100.0	4,075,961	100.0	-291,248	-6.7%	

比較貸借対照表

(負債・純資産の部)

2023年 3月31日現在

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (2022年3月31日)		当 期 (2023年3月31日)		前期対比増減		主 たる 差 異 理 由
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
【 流 動 負 債 】	1,421,954	32.6%	1,326,265	32.5%	-95,689	-6.7%	
支 払 手 形	329,305		348,483		19,178	5.8%	
設 備 支 払 手 形	97,718		17,317		-80,401	-82.3%	
買 掛 金	743,127		764,340		21,213	2.9%	
未 払 金	161,163		116,049		-45,114	-28.0%	
未 払 事 業 税	5,302		5,302		0	0.0%	
未 払 消 費 税	0		3,484		3,484		
未 払 法 人 税 等	4,539		0		-4,539		
未 払 費 用	24,000		22,311		-1,689	-7.0%	
前 受 金	0		0		0		
預 り 金	2,896		2,843		-53	-1.8%	
仮 受 金	0		0		0		
賞 与 引 当 金	53,902		46,132		-7,770	-14.4%	
【 固 定 負 債 】	319,942	7.3%	364,724	8.9%	44,782	14.0%	
退 職 給 付 引 当 金	270,629		314,283		43,654	16.1%	
資 産 除 去 債 務	49,312		50,440		1,128	2.3%	
長 期 未 払 金	0		0		0		
長 期 繰 延 税 金 負 債	0		0		0		
負 債 合 計	1,741,897		1,690,990		-50,907	-2.9%	
【 株 主 資 本 】	2,623,392	60.1%	2,381,930	58.4%	-241,462	-9.2%	
資 本 金	186,200		186,200		0	0.0%	
資 本 剰 余 金	5,704		5,704		0	0.0%	
資 本 準 備 金	5,704		5,704		0	0.0%	
利 益 剰 余 金	2,431,488		2,190,026		-241,462	-9.9%	前期配当支払200,760、当期純損失40,701
利 益 準 備 金	46,550		46,550		0	0.0%	
別 途 積 立 金	2,080,000		2,080,000		0	0.0%	
繰 越 利 益 剰 余 金	304,938		63,476		-241,462	-79.2%	
【評価・換算差額等】	1,919	0.0%	3,041	0.1%	1,122	58.5%	
その他の有価証券評価差額金	1,919		3,041		1,122	58.5%	
純 資 産 合 計	2,625,312	60.1%	2,384,971	58.5%	-240,341	-9.2%	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,367,209	100.0	4,075,961	100.0	-291,248	-6.7%	

比較損益計算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)		当 期 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)		前期対比増減		主 たる 差 異 理 由
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
【 売 上 高 】	3,960,176	100	4,083,228	100	123,052	3.1%	
【 売 上 原 価 】	3,613,925	91.3%	3,823,781	93.6%	209,856	5.8%	
売上総利益	346,251	8.7%	259,447	6.4%	-86,804	-25.1%	
【販売費及び一般管理費】	311,815	7.9%	309,936	7.6%	-1,879	-0.6%	
営業利益	34,435	0.9%	-50,489	-1.2%	-84,924	-246.6%	
【 営業外収益 】	216,164	5.5%	5,368	0.1%	-210,796	-97.5%	
受取利息	33	0.0%	23	0.0%	-10	-30.3%	
受取配当金	213,420	5.4%	333	0.0%	-213,087	-99.8%	
その他	2,710	0.1%	5,011	0.1%	2,301	84.9%	
【 営業外費用 】	3,326	0.1%	3,200	0.1%	-126	-3.8%	
支払利息	0	0.0%	0	0.0%	0		
その他	3,326	0.1%	3,200	0.1%	-126	-3.8%	
経常利益	247,274	6.2%	-48,321	-1.2%	-295,595	-119.5%	
【 特別利益 】	9,223	0.2%	0	0.0%	-9,223		
投資有価証券売却益	9,223	0.2%	0	0.0%	-9,223		
固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0		
貸倒引当金戻入益	0	0.0%	0	0.0%	0		
【 特別損失 】	10,379	0.3%	684	0.0%	-9,695	-93.4%	
固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0		
固定資産除却損	10,379	0.3%	684	0.0%	-9,695	-93.4%	
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0		
税引前当期純利益	246,117	6.2%	-49,005	-1.2%	-295,122	-119.9%	
法人税、住民税及び事業税	34,325	0.9%	1,354	0.0%	-32,971	-96.1%	
法人税等調整額	-1,874	0.0%	-9,658	-0.2%	-7,784	415.4%	
当期純利益	213,665	5.4%	-40,701	-1.0%	-254,366	-119.0%	

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本合計
	資本額	資本剰余金	利益剰余金									
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益剰余金			
				土地圧縮積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金				
2022年3月31日 残高	186,200	5,704	46,550	0	0	0	0	2,080,000	304,938	0	2,623,392	
事業年度中の変動額												
土地圧縮積立金の積立て（注）												
特別償却準備金の積立て												
特別償却準備金の取崩し（注）												
特別償却準備金の取崩し												
固定資産圧縮積立金の積立て（注）												
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）												
固定資産圧縮積立金の取崩し												
保険差益圧縮積立金の取崩し（注）												
別途積立金の積立て（注）												
剰余金の配当（注）									△ 200,760		△ 200,760	
剰余金の配当												
役員賞与（注）												
当期純利益									△ 40,701		△ 40,701	
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 241,462	0	△ 241,462	
2023年3月31日 残高	186,200	5,704	46,550	0	0	0	0	2,080,000	△ 53,812	0	2,264,641	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2022年3月31日 残高	1,919	1,919	2,625,312
事業年度中の変動額			
土地圧縮積立金の積立て（注）			
特別償却準備金の積立て			
特別償却準備金の取崩し（注）			
特別償却準備金の取崩し			
固定資産圧縮積立金の積立て（注）			
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）			
固定資産圧縮積立金の取崩し			
保険差益圧縮積立金の取崩し（注）			
別途積立金の積立て（注）			
剰余金の配当（注）			△ 200,760
剰余金の配当			
役員賞与（注）			
当期純利益			△ 40,701
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,121	1,121	1,121
事業年度中の変動額合計	1,121	1,121	△ 240,340
2023年3月31日 残高	3,041	3,041	2,384,971

（注） 2022年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

販売費及び一般管理費

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)		当 期 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)		前期対比増減		主 たる 差 異 理 由
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
役員報酬	0	0.0	0	0.0	0	－	
給料手当	32,504	10.4	25,426	8.2	-7,078	-21.8	
賞 与	9,799	3.1	9,314	3.0	-485	-4.9	
退職給与引当損	5,932	1.9	9,545	3.1	3,613	60.9	
賞与引当損	8,617	2.8	8,743	2.8	126	1.5	
募集費	735	0.2	384	0.1	-351	-47.8	
福利厚生費	18,974	6.1	19,477	6.3	503	2.7	
通勤手当	1,201	0.4	1,673	0.5	472	39.3	
出張費	2,020	0.6	3,736	1.2	1,716	85.0	
交通費	0	0.0	0	0.0	0	－	
通信費	1,063	0.3	1,018	0.3	-45	-4.2	
接待交際費	305	0.1	221	0.1	-84	-27.5	
減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	－	
賃借料	0	0.0	0	0.0	0	－	
保険料	71	0.0	258	0.1	187	263.4	
修繕費	298	0.1	113	0.0	-185	-62.1	
開発費	3,992	1.3	4,202	1.4	210	5.3	
会議費	0	0.0	0	0.0	0	－	
消耗品費	303	0.1	469	0.2	166	54.8	
租税公課	9,708	3.1	9,207	3.0	-501	-5.2	
運賃	0	0.0	0	0.0	0	－	
販売運賃	146,049	46.8	153,300	49.5	7,251	5.0	
支払販売手数料	0	0.0	0	0.0	0	－	
事務所管理費	0	0.0	0	0.0	0	－	
広告宣伝費	1,479	0.5	932	0.3	-547	-37.0	
支払手数料	3,565	1.1	3,123	1.0	-442	-12.4	
諸会費	0	0.0	0	0.0	0	－	
アフターサービ	0	0.0	0	0.0	0	－	
倉庫費	2,689	0.9	4,322	1.4	1,633	60.7	
リース料	17,679	5.7	16,584	5.4	-1,095	-6.2	
寄付金	10	0.0	110	0.0	100	1000.0	
特許使用料	0	0.0	0	0.0	0	－	
教育費	200	0.1	202	0.1	2	1.0	
派遣業務費	14,287	4.6	12,232	3.9	-2,055	-14.4	
顧問料	0	0.0	0	0.0	0	－	
雑費	30,327	9.7	25,344	8.2	-4,983	-16.4	
貸倒引当金繰入	0	0.0	0	0.0	0	－	
貸倒損失	0	0.0	0	0.0	0	－	
合 計	311,815	100.0	309,936	100.0	-1,879	-0.6	

製造原価報告書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)		当 期 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)		前期対比増減		主 たる 差 異 理 由
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
[材 料 費]							
期首材料費	136,320		147,857		11,537	8.5	
主要材料費	1,802,959	46.1	2,003,493	48.9	200,534	11.1	
補助材料費	18,894	0.5	20,850	0.5	1,956	10.4	
工場消耗品	0	0.0	0	0.0	0	－	
仕入運賃	0	0.0	0	0.0	0	－	
＊ ＊ 小 計 ＊ ＊	1,821,853		2,024,343		202,490	11.1	
他勘定振替高	6,134		5,985		-149	-2.4	
期末材料棚卸高	147,857		245,266		97,409	65.9	
[労 務 費]							
賃金 給料	440,018	11.2	413,613	10.1	-26,405	-6.0	
賞 与	40,943	1.0	33,466	0.8	-7,477	-18.3	
雑 給	105,293	2.7	121,262	3.0	15,969	15.2	
退職給与引当損	29,257	0.7	27,456	0.7	-1,801	-6.2	
賞与引当損	45,284	1.2	37,389	0.9	-7,895	-17.4	
[外注加工費]							
	403,623	10.3	461,541	11.3	57,918	14.3	
[経 費]							
旅費交通費	13,958	0.4	13,978	0.3	20	0.1	
通 信 費	2,595	0.1	2,525	0.1	-70	-2.7	
交 際 費	129	0.0	141	0.0	12	9.3	
減価償却費	125,543	3.2	137,647	3.4	12,104	9.6	
賃 借 料	4,683	0.1	4,623	0.1	-60	-1.3	
保険料	7,034	0.2	6,742	0.2	-292	-4.2	
修 繕 費	97,873	2.5	87,524	2.1	-10,349	-10.6	
水道光熱費	63,200	1.6	64,431	1.6	1,231	1.9	
電 力 費	123,860	3.2	175,012	4.3	51,152	41.3	
消耗品費	79,440	2.0	72,489	1.8	-6,951	-8.8	
運 賃	26,820	0.7	21,979	0.5	-4,841	-18.0	
機械リース料	12,134	0.3	11,845	0.3	-289	-2.4	
租税公課	21,594	0.6	22,010	0.5	416	1.9	
事務用品費	3,425	0.1	3,591	0.1	166	4.8	
会 議 費	0	0.0	0	0.0	0	－	
支払手数料	1,225	0.0	2,189	0.1	964	78.7	
雑 費	104,135	2.7	95,888	2.3	-8,247	-7.9	
当期総製造費用	3,567,805	91.2	3,841,687	93.8	273,882	7.7	
期首仕掛品	121,880		124,742		2,862	2.3	
期末仕掛品	165,775		120,824		-44,951	-27.1	
当期製品製造原価	3,523,910		3,839,619		315,709	9.0	
生産高	3,912,132	100.0	4,095,368	100.0	183,236	4.7	

個別注記表

フジモリプラケミカル株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

ア 時価があるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価がないもの……移動平均法による原価法

関係会社株式

ア 子会社株式……移動平均法による原価法、ただし資産状態が著しく悪化し価額の著しい低下があるときは、純資産を基準にした価額。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

製品、仕掛品 主として移動平均法による原価法

原材料、貯蔵品 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 法人税法の規定による定率法、但し平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産…………… 法人税法の規定による定額法。

引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

収益及び費用の計上基準

収益 : 実現主義

費用 : 発生主義

計算書類作成のための重要な事項

① リース取引の処理方法

2008年3月31日以前の契約のリース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2008年4月1日以降の契約のリース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

減価償却累計額の金額

減価償却累計額 3,638,767 千円

連結グループ会社に対する金銭債権又は債務の金額

藤森工業株式会社

売掛金 1,087,478 千円

その他資産 8,235

買掛金 7,300

その他負債 42,276

フジモリ産業株式会社

売掛金 16,021 千円

支払手形 1,124

買掛金 3,533

その他負債 458

まつやセロファン株式会社

売掛金 28,122 千円

その他資産 0

買掛金 196

その他負債 0

ZACROS(THAILAND) CO.,LTD.

買掛金 75,822 千円

3. 損益計算書に関する注記

連結グループ会社との取引高

藤森工業株式会社

売上高 2,954,543 千円

仕入高 91,547

販売費及び一般管理費 -40,275

営業外収入 156

営業外費用 859

フジモリ産業株式会社

売上高 38,667 千円

仕入高 12,563

まつやセロファン株式会社

売上高 65,125 千円

仕入高 13,687

販売費及び一般管理費 0

営業外収入 24

ZACROS(THAILAND) CO.,LTD.

仕入高 205,543 千円

営業外収入 11

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

①当事業年度の末日における発行済株式の数	3,724,000 株
②当事業年度の末日における自己株式の数	0 株
③配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	
配当金の総額	200,760千円 (1株当たり53円91銭)
配当金の原資	利益剰余金
基 準 日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月10日
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
2023年6月13日の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。	
配当金の総額	0千円
配当金の原資	利益剰余金
基 準 日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月14日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因	当 期
貸倒引当金損金算入限度額超過額	
賞与引当金損金算入限度額超過額	14,125 千円
退職給付引当金超過額	96,233
長期未払金(分割移換金)	0
賞与未払法定福利費否認額	2,278
欠損金	0
その他	1,753
繰延税金資産合計	114,391
繰延税金負債の発生の主な原因	当 期
その他有価証券評価差額金	△ 1,342
繰延税金負債合計	△ 1,342
繰延税金資産の純額	113,048

6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報	
一株当たり純資産額	640円43銭
一株当たり当期純利益	-10円-93銭